

## デンカ株式会社に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の 契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、デンカ株式会社（代表取締役社長：今井 俊夫、以下「デンカ」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、契約を締結しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

デンカは、「化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造（つくる）ことで、社会発展に貢献する企業となる。」という企業理念を掲げ、1915年の創立より、化学工業を基盤としたモノづくりを通じて、広く社会に貢献しています。また、「持続可能な社会発展に貢献する新たな製品・技術の創造」「気候変動対策推進」「大気・水・土壌等の環境汚染防止」などのマテリアリティ（経営最重要課題）への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指しています。

〈みずほ〉は、このデンカのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

## <案件概要>

融 資 先：デンカ  
アレンジャー行：みずほ銀行  
貸 付 人：国内金融機関11社  
契約締結日：2022年3月22日  
実 行 日：2022年3月24日（予定）

### ※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について  
[https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625\\_2release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf)

### ※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

### ※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

### ※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

| インパクト               | KPI                                    | 目標・方針  | SDGs   |
|---------------------|--|--|--|
| 雇用                  | 重大な事故災害及び労働災害防止に向けた取り組み                | 毎年：取り組みの継続   |   |
| 廃棄物<br>資源効率・安<br>全性 | 自社国内生産拠点でのエミッション率<br>(同社グループ)          | 毎年：ゼロエミッションの維持   |   |
| 気候                  | 温室効果ガス排出量 (Scope1+2、対 2013 年) (同社グループ) | 2030 年度：50%削減<br>2050年度：ネットゼロ  |  <br> |
|                     | 再生可能エネルギー発電能力拡大への取り組み                  | 毎年：再生可能エネルギー発電能力拡大への取り組みの継続  |  |
|                     | カーボンニュートラル実現に向けた具体的取り組み                | 毎年：環境貢献商品、CO2回収技術実装化、プラスチックを循環利用するケミカルリサイクル技術等、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの継続 |  |
| 包括的で健全な経済           | 女性管理職の割合 (対2020年4月比)                   | 2024年度：2倍 (3%)   |   |